

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>701,683</b>	<b>流動負債</b>	<b>496,524</b>
現金及び預金	384,861	買掛金	103,715
受取手形	2,209	工事未払金	129,094
売掛金	55,707	短期借入金	150,000
完成工事未収入金	156,939	1年内返済予定の長期借入金	16,990
未成工事支出金	82,631	未払金	5,244
商品及び製品	6,429	未払費用	24,264
原材料及び貯蔵品	4,241	未払法人税等	6,869
前払費用	6,993	未払消費税	17,708
その他	1,670	未成工事受入金	11,811
<b>固定資産</b>	<b>92,755</b>	預り金	3,368
<b>有形固定資産</b>	<b>45,200</b>	賞与引当金	25,576
建物	6,188	その他	1,881
機械装置	34,040	<b>固定負債</b>	<b>36,330</b>
車両運搬具	0	長期借入金	26,430
工具、器具及び備品	4,972	預り保証金	2,010
<b>無形固定資産</b>	<b>1,291</b>	長期預り金	7,889
特許権	1,291	<b>負債合計</b>	<b>532,855</b>
ソフトウェア	0	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,262</b>	<b>株主資本</b>	<b>261,100</b>
投資有価証券	960	資本金	20,000
長期前払費用	11,077	利益剰余金	
差入保証金	33,442	その他利益剰余金	259,178
その他	781	繰越利益剰余金	259,178
		自己株式	△18,078
		<b>新株予約権</b>	<b>483</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>261,583</b>
<b>資産合計</b>	<b>794,438</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>794,438</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,968,106
売 上 原 価		1,486,469
売 上 総 利 益		481,637
販売費及び一般管理費		371,018
営 業 利 益		110,618
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	144	
補助金収入	26,105	
そ の 他	4,396	30,647
営 業 外 費 用		
支払利息	1,693	
そ の 他	298	1,992
経 常 利 益		139,274
特 別 損 失		
棚卸資産評価損	18,093	
固定資産除却損	0	
減 損 損 失	53,649	
出 資 金 評 価 損	2,499	74,243
税 引 前 当 期 純 利 益		65,030
法人税、住民税及び事業税		6,869
当 期 純 利 益		58,161

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        市場価格のない株式等

            移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

    未成工事支出金

        個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    商品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    製品

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    原材料

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    貯蔵品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

    定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。